

当面の日程

7日 平和・人権・環境を考える集い(ひょうご共済会館)
7～8日 近畿地連衛生医療評議会 兵庫「神戸集会」
(ラッセホール)
8日 保育を考えるつどい(ひょうご共済会館)
9日 反核平和の火りレー出発式(県庁前)
13日 県本部労働安全衛生集会(神戸市教育会館)
14日 社協関係労組交流会(播磨ブロック事務所)
14日 県本部女子バレーボール大会
(丹波篠山総合スポーツセンター)

自治ひょうご



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

1674号

2025. 6. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長／尾西亮太郎・編集人／秦 信昭

シリーズ 尾西が斬る! Vol.2

一刀亮談

いっとうりょうだん

6 市民を守るための人員確保

自治体の財政再建への対応策として、事業見直しのほか、職員賃金のカットによる人件費削減があげられます。公務員の賃金水準が高いという世論もあり、自治体としての財政縮減のアピールにもなることから、その選択がされることもしばしばあります。

しかし、人件費は義務的経費であり、職員の生活に直結するもので、安易に削減できるものではありません。自治体の財政再建への対応策として、事業見直しのほか、職員賃金のカットによる人件費削減があげられます。公務員の賃金水準が高いという世論もあり、自治体としての財政縮減のアピールにもなることから、その選択がされることもしばしばあります。

自治体の財政再建への対応策として、事業見直しのほか、職員賃金のカットによる人件費削減があげられます。公務員の賃金水準が高いという世論もあり、自治体としての財政縮減のアピールにもなることから、その選択がされることもしばしばあります。

自治体の財政再建への対応策として、事業見直しのほか、職員賃金のカットによる人件費削減があげられます。公務員の賃金水準が高いという世論もあり、自治体としての財政縮減のアピールにもなることから、その選択がされることもしばしばあります。

自治体の財政再建への対応策として、事業見直しのほか、職員賃金のカットによる人件費削減があげられます。公務員の賃金水準が高いという世論もあり、自治体としての財政縮減のアピールにもなることから、その選択がされることもしばしばあります。



労働環境の改善に向け申し入れを行う交渉団

公正取引委員会が2023年11月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を示し、政府は毎年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を策定、都道府県に通知している。本年度の基本方針では、「受注者からの申出がなくとも国等から年に1回以上の協議を行う」とことや「価格交渉・転嫁について実際に協議を担当する職員等に周知すること」などが盛り込まれている。

このため県本部公共民間協は5月15日に「労務費の適切な転嫁による労働環境改善」について、県市町振興課に申し入れを行った。

公共民間協の大野敏隆議長は、物価上昇に伴い政府も賃上げ促進の姿勢を示していることに触れ「委託費が据え置かれていた実態が散見される。委託職場は弱い立場にあり、県から指針の周知をしてもらいたい」と申し入れの趣旨を説明した。

県市町振興課課長は、①基本方針は各市町に適切に対応するよう伝えている、②自治体発注も対応した相談窓口の構築を各自自治体にも要請している、③物価上昇に伴う労務費の上昇を反映するよう伝えている、と取り組みを説明。これに対し、組合は労務費の価格転

公共民間協対県申し入れ

県は実態を直視しているのか

労務費の適切な転嫁を求め

公正取引委員会が2023年11月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を示し、政府は毎年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を策定、都道府県に通知している。本年度の基本方針では、「受注者からの申出がなくとも国等から年に1回以上の協議を行う」とことや「価格交渉・転嫁について実際に協議を担当する職員等に周知すること」などが盛り込まれている。

このため県本部公共民間協は5月15日に「労務費の適切な転嫁による労働環境改善」について、県市町振興課に申し入れを行った。

公共民間協の大野敏隆議長は、物価上昇に伴い政府も賃上げ促進の姿勢を示していることに触れ「委託費が据え置かれていた実態が散見される。委託職場は弱い立場にあり、県から指針の周知をしてもらいたい」と申し入れの趣旨を説明した。

臨職評対県申し入れ

県市町振興課と教育委員会へ 会計年度の処遇改善を訴える

県本部臨職評議会の山本三千子事務局長と足立育生県本部副委員長は、5月19日に兵庫県庁で、県市町振興課と教育委員会に対し、臨職評・申し入れを行った。

市町振興課への重点項目については、①人事評価制度を悪用した雇止めを行わないこと、②給料表の昇給回数の上限や上限年齢を設

また、教育委員会へは4項目に加え①学童支援員など、慢性的な人員不足状態であること、②教育職場において、正規職員が配置されておらず、有事の際の連絡に苦慮していることを口頭で伝えた。

これらの内容について、それぞれの担当課で協議したのち、6月中旬までに回答することを要請。7月上旬をめどに交渉することを約束し、申し入れを終えた。

善や拡充を行っていきけるのは労働組合において他にありません。

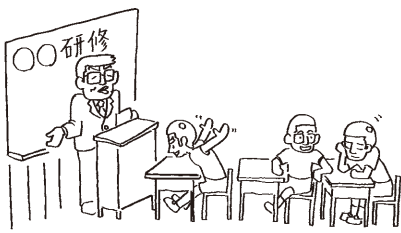
労働組合の取り組みの根幹である、組合員の賃金や働き方、人員の確保など、労働条件の改善を行うことは、最良の市民サービスにつながるものです。

各単組は、しっかりと交渉を進め、住民、市民を守る取り組みとなるよう人員確保闘争を進めていきたいと思います。

いまいち座

～労働者の権利～

だめだこりゃ



iNaki

ホームページをみてくれて
ありがとうキャンペーン 第2弾
クイズ正解者の中から5人に
兵庫県産のお米5Kgが当たる！
06.01-06.30
自治労兵庫県本部に所属する単組の組合員さんが対象です。
たくさんの応募をお待ちしています。

しこう

ゴールデンウィークが終わり、新人や未経験な職場へ異動した人も5月病は大丈夫でしょうか。そう言う人こそ大丈夫かとい問いかねられそうだが(苦笑)▼新規採用が予定どおり確保出来ない自治体も多く、4月異動で十分な配置が出来ない職場も多い。不慣れな職場に異動した人だけでなく、新人にも負担が増しているのではないかと▼6月は人員要求闘争がヤマ場だけに、職場環境の改善、そのうえで個々のワークライフバランスを保つには増員要求の声の実現は切実だ。民間企業は労働力確保へ新規採用者や若年層の処遇改善になりふり構わない状況だ▼公務でも採用確保には増員要求と併せて、人材確保に向けた処遇改善の要求も必須だ。更に離職防止の点でも生活費が膨らむ中堅層の処遇改善も重要だ▼賃金と労働環境どちらかではなく、どちらも改善することが今の職場で働き続けようとする原点だ

岸参議院議員活動報告

地方創生とマイナカード
の課題を質問しました

4月9日、地方創生デジタル特別委員会で、大臣所信に対して質疑しました。「地方創生は重要ですが、この間の政府の取り組みは、総体的には失敗だったのでは」と指摘しました。

理由は、消滅可能性都市論に起因した「少子化対策」という過大な目的が設定されたことにあります。国全体で取り組まなければならない政策を地方に転嫁した結果、人口偏在も少子化も加速させてしまいました。

政府は地方創生2.0を始動させましたが、これまで同様の補助金バラマキ型ではなく、例えば条件不利地に焦点を絞って、人口減

少下でも人々が住み続けられる地域づくりに資する政策こそが必要です。首長経験のある伊東地方創生担当大臣からは意欲や人を応援していきたいとの答弁がありました。

デジタル関連では、3月から始まったマイナ免許証について、マイナカード更新時のシステム連動が整っていない現状を質し、国の拙速なデジタル化が住民窓

口となる自治体に過重な負担をかけていることを強く指摘しました。

また今年、マイナカード所持者の更新が本格化することを受け、自治体での窓口対応や混雑緩和対策に係る経費の財政支援を求め、総務省から「更新手続の対応において地方自治体の事務が円滑に行われるようしっかりと支援をしていきたい」との答弁を得ました。



草の根市民運動の重要性を訴える畠山さん

5月3日、神戸・みなとのもり公園で「戦争させない、9条壊すな! 5・3兵庫憲法集会」が開催され、3千500人が参加した。冒頭、主催者を代表して羽柴修弁護士が「この兵庫憲法集会は今年で10年目の開催となる。今年は被爆・戦後80年の意見広告にも取り組み多くの賛同を得た。昨年、被団協がノーベル平和賞を受賞したが、日本の安全保障については厳しい状況にある。二度と戦争を繰り返さない、繰り返さない。憲法9条を守るたてを続けていきたい」とあいさつした。

続いて、メインスピーカーのピースボート共同代表の畠山澄子さんの講演では「日本は世界に10番目に多い額を防衛費という名の軍事費に費やしている」と指摘し「ピースボートでは被爆証言を通訳し、キノコ雲の下で起きた事実や被爆による差別について世界各地で伝えてきた」と、15年以上に渡る経験を踏まえ、戦争がいかに非人道的行爲かを語った。さらに「国連の一国一票制度の元で、過半数の小国が集まり核兵器禁止条約が作られた。市民運動も同じく小さな声が集れば、大きな力に対抗でき

る。私達は戦争に抗い、平和憲法を積極的に守らなければならない。政府がもし違った方向へ向かう場合は、市民から声を上げ、これが平和主義のあるべき姿だと示していきたいでしょう」と、草の根の市民運動の重要性を力強く訴えた。閉会後は3コースに分かれてパレードを行った。

障問連
新たな問題をかかえた地域移行

4月12日、神戸市内において障問連春季セミナーが開催された。

子さんより、従来型入居施設から地域移行を希望する障害者の支援をした実例として、65歳を超えた時点で介護保険が優先適用されるため、それまでの様々な支援制度が使えなくなるという問題点などが報告された。



続いて「報酬改定と地域生活・地域移行の課題」というテーマで、古田朋也氏より講演を受けた。施設入居の障害者が一人暮らしで地域に移行するための介護の時間を国が保障していないため、地域移行が非常に困難となっていることや、最近では「通過型グループホーム」という新たな問題も出てきた。通過型は住まいであって訓練施設ではないため、サービス内容について細かく明文化していないことを逆手にとって、生活に必要なサービスすら提供しない悪質業者が急増してきたことなどが話された。

兵庫憲法集会

戦争に抗い、憲法を守る

平和主義のあるべき姿とは

市議選
わたせ和人さんに
最大限の支援を

県本部は6月8日告示、15日投開票で実施される、尼崎市議会議員選挙に、現職のわたせ和人さんを推せん決定している。

わたせさんは自治労準組織内議員として、この間の改善をめざし、議会活動を行って

今回4期目の挑戦となり、県本部は当該単組とともに取り組みを進めており、尼崎市内在住組合員はもちろんのこと、友人知人への声掛けを要請する。

新入組合員の皆さん!!
保障の第1歩はじちろう共済で!

営利を目的としない生協が提供します

団体生命共済

団体定期生命共済

入院・通院・手術など自慢の医療保障付き

長期共済

在職中・新団体会員共済 退職年金共済 個人年金共済 個人生命共済 個人医療共済 残存生命共済

将来のための
積み立てタイプの共済こくみん共済 NEWS
5120V166手続きは組合で
新入組合員の方は
継続募集期間以外も申し込みます。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(所)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。